

# ダイワ・チャイナ・ファンド

<5846>

追加型投信／海外／株式  
日経新聞掲載名：チャイナ

第24期 2025年12月15日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、中国および香港の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第24期末	基 準 価 額	16,874円
	純 資 産 総 額	4,132百万円
第24期	騰 落 率	26.8%
	分 配 金	1,800円


(注) 騰落率は分配金（税込み）を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9：00～17：00（営業日のみ）  
**0120-106212**

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

◇TKU0584620251215◇



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額・騰落率

期首：14,732円

期末：16,874円（分配金1,800円）

騰落率：26.8%（分配金込み）

### 基準価額の主な変動要因

中国株式市況が上昇したことや、為替相場が円安に振れたことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

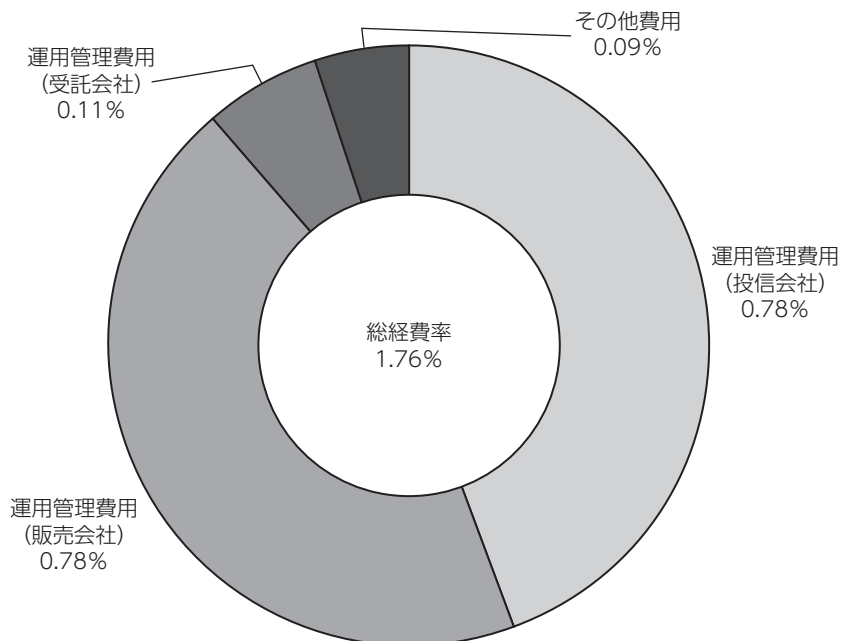
項 目	当期 (2024.12.14~2025.12.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	274円	1.681%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,269円です。
(投 信 会 社)	(128)	(0.785)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(128)	(0.785)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(18)	(0.111)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	22	0.136	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(22)	(0.136)	
有価証券取引税	8	0.050	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0.050)	
そ の 他 費 用	15	0.090	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(13)	(0.078)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.007)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	318	1.958	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。

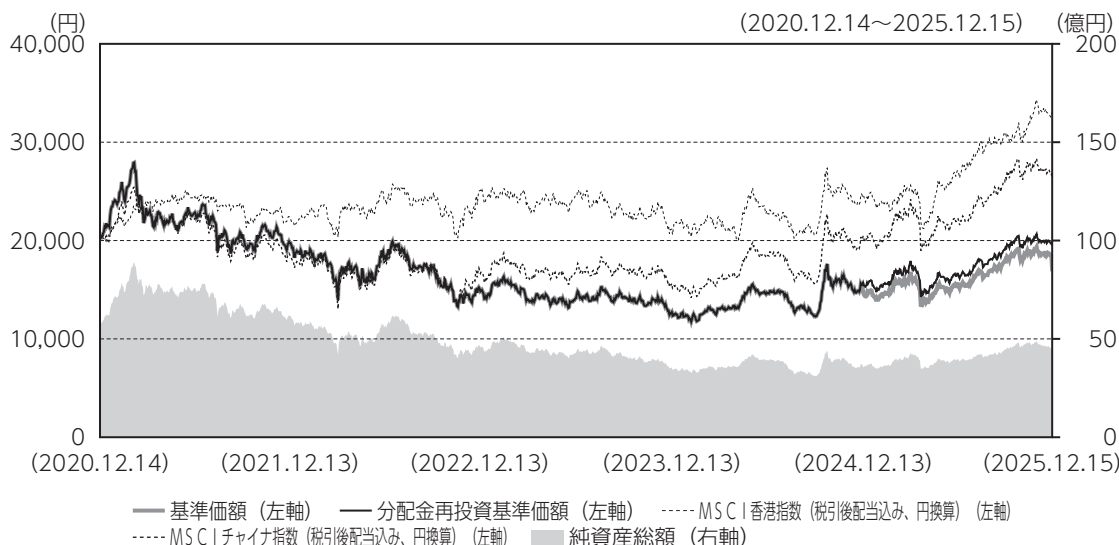


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

# 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年12月14日の基準価額をもとに指数化したものです。

\*参考指数はMSCI 香港指数 (税引後配当込み、円換算) および MSCI チャイナ指数 (税引後配当込み、円換算) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2020年12月14日 期初	2021年12月13日 決算日	2022年12月13日 決算日	2023年12月13日 決算日	2024年12月13日 決算日	2025年12月15日 決算日
基準価額 (円)	20,358	19,739	15,107	12,728	14,732	16,874
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	1,000	1,800
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△3.0	△23.5	△15.7	23.6	26.8
MSCI 香港指数 (税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	9.3	12.6	△15.6	16.6	34.2
MSCI チャイナ指数 (税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	△9.0	△8.8	△7.5	31.0	32.6
純資産総額 (百万円)	5,383	6,155	4,648	3,544	3,515	4,132

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) MSCI 香港指数 (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI 香港指数 (税引後配当込み、香港ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。MSCI 香港指数 (税引後配当込み、香港ドルベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注3) MSCI チャイナ指数 (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI チャイナ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。MSCI チャイナ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は最近で知り得るデータを使用しております。

## 投資環境について

(2024.12.14~2025.12.15)

### 中国株式市況

中国株式市況は上昇しました。

中国株式市況は、当作成期首より、米国大統領の就任を控えてリスク回避姿勢が強まったことや、中国の大手テック企業などが米国防総省の中国軍関連企業リストに追加されたことなどを背景に、下落しました。2025年3月中旬にかけては、A I（人工知能）の活用加速や中国当局による民間企業支援策への期待から、大きく上昇しました。4月上旬にかけては、米国の関税措置をめぐって、米中貿易摩擦への懸念が高まったことから下落しましたが、米中の相互関税の一部停止や当局による支援策への期待から反発し、その後も米中貿易協議の進展や当局の政策期待、ディープシーク社が次世代モデルの生成A Iを発表したことでA I関連銘柄への期待感が高まったことなどから、10月初旬にかけて上昇しました。当作成期末にかけては、レアアースの輸出管理規制をめぐって米中対立への懸念が再燃したことや、主要経済指標の下振れおよび世界的な株安の進行を背景に、軟調に推移しました。

### 為替相場

香港ドル、中国・人民元ともに円に対して上昇（円安）しました。

為替相場は、当作成期首より2025年4月中旬にかけて、日銀の利上げ観測や、米国の関税措置を発端として市場のリスク回避姿勢が強まったことを背景とした円高米ドル安の進行を主因に、香港ドルおよび中国・人民元は対円で下落（円高）しました。その後は、米中の相互関税の一時停止や各国との貿易協議の進展を好感して円安米ドル高となり、香港ドルおよび中国・人民元は対円で上昇傾向が続きしました。7月末にかけては、米国の利下げ観測が後退した一方で日銀総裁が追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退して円安米ドル高となり、香港ドルおよび中国・人民元は対円で続伸しました。8月以降は、米国での早期利下げ期待の高まりを背景に円高米ドル安が進行し、対円で軟調に推移する場面もありましたが、当作成期末にかけては、自民党総裁選挙の結果を受けた財政拡張や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安米ドル高が進行し、香港ドルおよび中国・人民元は対円で上昇基調で推移しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

消費の拡大や技術革新などの長期的なトレンドや、高い競争優位性を追い風に持続的な成長が見込まれ、株価バリュエーション面で魅力的な銘柄に注目して投資していく方針です。

## ポートフォリオについて

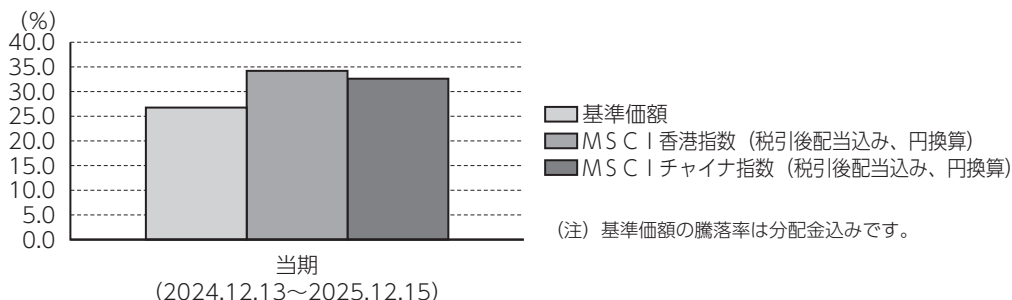
(2024.12.14~2025.12.15)

中国を含む世界的な景気見通しに不透明感がある中、ヘルスケアなど需要が景気動向の影響を受けにくいセクターに投資しつつも、ハイテク関連など政策支援やAI需要増加による恩恵が期待されるセクターにも着目し、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、消費の拡大や技術革新などの長期的なトレンドや高い競争優位性を追い風に、持続的な成長が見込まれ、株価バリュエーション面で魅力的な銘柄に注目して投資を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年12月14日 ～2025年12月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	1,800
対基準価額比率	（％）	9.64
当期の収益	（円）	1,595
当期の収益以外	（円）	204
翌期繰越分配対象額	（円）	13,749

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	354.01円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,241.83
(c) 収益調整金	✓	13,772.49
(d) 分配準備積立金	✓	181.53
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		15,549.87
(f) 分配金		1,800.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		13,749.87

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

消費の拡大や技術革新などの長期的なトレンドや高い競争優位性を追い風に、持続的な成長が見込まれ、株価バリュエーション面で魅力的な銘柄に注目して投資していく方針です。





## お知らせ

### ■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

---

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

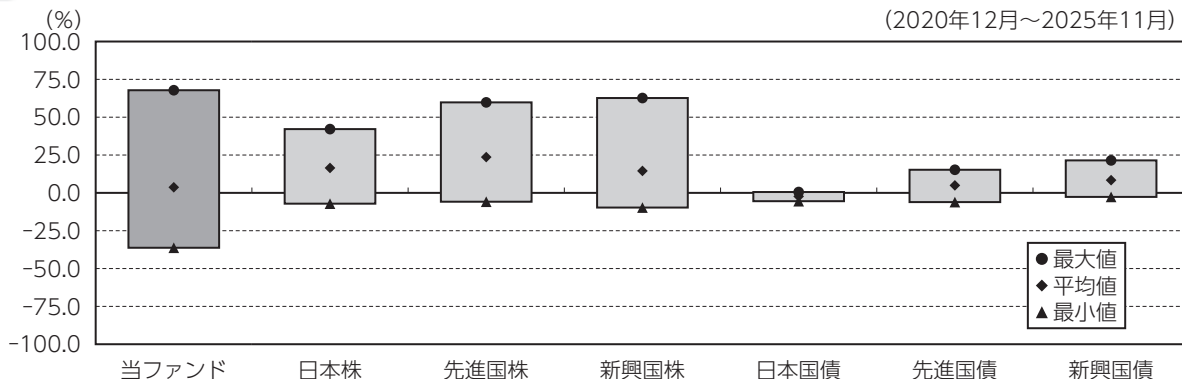


# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限（設定日：2001年12月14日）
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	中国および香港の株式
運 用 方 法	<p>①中国（香港を含まないものとします。以下同じ。）の成長の恩恵を享受することを目的として、主として以下の企業のうち、中国での事業拡大が期待される企業の株式へ投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>イ．所在地が中国の企業（中国以外で株式が公開されている企業を含みます。）</p> <p>ロ．所在地が香港の企業（香港以外で株式が公開されている企業を含みます。）</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、成長性等に注目し、流動性等も勘案します。</p> <p>③同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10％を上限とすることを基本とします。ただし、香港市場と中国B株市場の時価総額の合計に対する時価総額の比率が10％を超える銘柄については、信託財産の純資産総額の20％を上限とします。</p> <p>④信託財産の純資産総額の10％程度を上限として、ハンセン指数先物取引を利用することがあります。</p> <p>⑤株式の組入比率は、通常の状態では80％程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑥保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。</p>
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平均値	3.7	16.5	23.6	14.5	△2.3	4.9	8.4
最小値	△36.3	△7.1	△5.8	△9.7	△5.5	△6.1	△2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみに表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



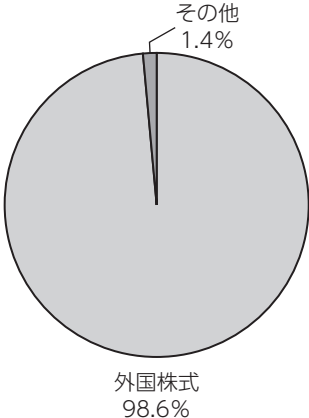
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

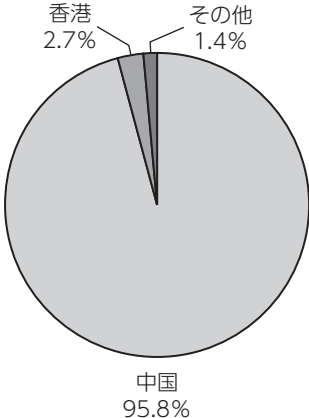
### 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	9.1%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	8.4
CHINA CONSTRUCTION BANK CORP H	香港・ドル	5.1
TRIP COM GROUP ADR LTD	アメリカ・ドル	3.4
CHINA MERCHANTS BANK LTD H	香港・ドル	3.2
KWEICHOW MOUTAI LTD A	オフショア・人民元	3.1
PDD HOLDINGS ADS INC	アメリカ・ドル	2.8
BYD LTD H	香港・ドル	2.8
ZIJIN MINING GROUP LTD H	香港・ドル	2.7
NETEASE ADR INC	アメリカ・ドル	2.4
組入銘柄数	82銘柄	

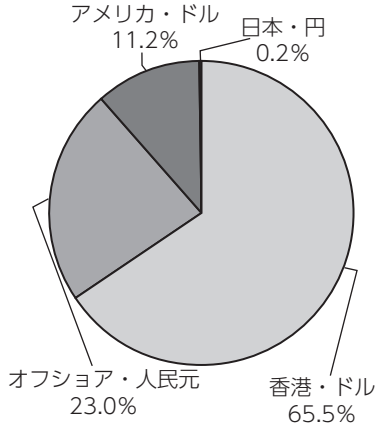
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注 1) 上記データは2025年12月15日現在のものです。  
(注 2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
(注 3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

## 純資産等

項 目	当 期 末
	2025年12月15日
純資産総額	4,132,831,719円
受益権総口数	2,449,189,393口
1万口当り基準価額	16,874円

\* 当期中における追加設定元本額は863,586,118円、同解約元本額は800,888,094円です。  
\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。